



2026年 9 月 18 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ベ ル テ ッ ク ス
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 梶 尾 祐 司
(コード番号：623A 東証スタンダード)
問 合 せ 先 執 行 役 員 横 溝 夏 弥
経 営 企 画 本 部 長
(TEL 03-6304-5318)

東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2026年 9 月 18 日に東京証券取引所スタンダード市場に上場いたしました。今後とも、な
お一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2026年11月期（2025年12月 1 日から2026年11月30日まで）における当社の業績予想は、次のとお
りであり、また最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【単体】

(単位：百万円、%)

項 目 \ 決 算 期	2026年11月期 (予想)			2026年11月期 中間会計期間 (実績)		2025年11月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率
売 上 高	39,426	100	12.8	16,699	100	34,941	100
営 業 利 益	2,242	5.7	18.5	973	5.8	1,892	5.4
経 常 利 益	2,049	5.2	16.5	910	5.5	1,758	5.0
当 期 (中 間) 純 利 益	1,249	3.2	▲2.4	599	3.6	1,280	3.7
1 株 当 たり 当 期 (中 間) 純 利 益	137円21銭			74円03銭		158円12銭	
1 株 当 たり 配 当 金	25円00銭～32円00銭			0円00銭		0円00銭	

- (注) 1. 当社は連結財務諸表及び中間連結財務諸表を作成しておりません。
2. 2025年11月期（実績）及び2026年11月期中間会計期間（実績）の1株当たり当期（中間）純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 2026年11月期（予想）の1株当たり当期純利益は、公募株式数（3,150,000株）を含めた期中平均発行済（予定）株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分（最大562,500株）は考慮しておりません。
4. 2026年6月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。上記では2025年11月期の期首および2026年11月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算出しております。
5. 2026年11月期（予想）の1株当たりの配当金は25円00銭～32円00銭を予定しておりますが、業績動向や経営環境の変化等を踏まえて決定する方針であり、世界経済の急変や災害など、予期せぬ外部要因によって当該配

当金は変動する可能性があります。なお、当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと認識しており、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を勘案し、利益還元政策を決定していく方針であります。

【2026年11月期業績予想の前提条件】

1. 全体の見通し

当社では不動産を中核とした多様な商品・サービスをトータルに提供する為に、不動産コンサルティングサービスと不動産管理サービスを一体として運営し、「不動産事業」の単一セグメントとして事業展開をしております。

当社は不動産商品を販売する体制としてコンサルティング営業体制を構築しております。不動産を活用した資産形成は、中長期的に有効な手段であるにもかかわらず、投資信託等の金融商品と比べて、法的なハードルや専門家でなければ検知しにくい不動産に内在するリスク等、不動産商品を購入するにあたって、超えるべき障壁が多く存在しているのが現状です。この障壁を極力低くし、不動産商品の購入と中長期的な資産形成を実現させる為に不動産商品を中核としたコンサルティング営業を行っております。

不動産購入顧客（個人投資家や法人顧客等）への不動産販売収益が主な収益となっており、ストックビジネスである不動産管理サービスが当社の収益の安定化をもたらしております。不動産管理サービスとしては、不動産コンサルティングサービスに付随する賃貸・建物管理サービスを展開しております。また、不動産投資に関して多様化しているニーズに対応すべく不動産特定共同事業法に則った不動産ファンドサービス（VERFUND）を展開しており、不動産投資の裾野を広げ顧客獲得に貢献しております。

顧客管理、不動産商品管理、これら主たる管理機能を活用したデータ分析基盤の構築、契約書の発行プロセス等の事業運営上コアとなる業務の自動化及び電子化を推進し、不動産コンサルティングサービスや不動産管理サービスにおける付加価値の創出を促進しております。

2026年11月期の見通しは、わが国経済は、賃金上昇が物価上昇を上回り、個人消費が増加するとともに、企業の設備投資も堅調な動きが継続するなど、引き続き、民間需要主導の経済成長となることが期待される一方、イラン・中東情勢の地政学的リスクが絡んだ原油価格の上昇によるインフレ懸念があり、景気や物価等の動向については今後も引き続き注視する必要があります。

なお、主要取引先からは建築資材の供給制限や価格上昇を理由とする重大な工程遅延は発生していないとの報告を受けており、当社においても工事の中止や大幅な設計変更を要する開発物件はなく、業績予想への影響は限定的であります。

当社が属する不動産業界におきましては、建築資材価格や人件費等の建築コスト及び金融政策の変更に伴う金利水準の上昇により、先行きの不確実性が高まりました。しかしながら、中長期的なインフレ期待や経済成長期待が剥落しなかったことから、緩やかな金利上昇局面においても、国内の不動産投資家の投資意欲は堅調に推移しております。また、税制改正などの国内政策に関する動向及び市場ニーズの動向についても引き続き注視していく必要があるものと認識しております。

このような状況の中、当社では開発物件につきゼネコン機能の内製化を進め開発物件のコスト抑制を、中古区分マンションの仕入につきシステム導入による情報収集機能の強化等を進めることによって在庫調達能力を高め、仕入物件の継続的な確保に努める方針であります。

また、個人・法人に対するコンサルティング営業の強化、拠点展開を通じ、販路拡大に努めてまいります。

2. 業績予想の前提条件

2026年11月期の業績予想数値につきましては、5月までの累計実績に6月以降の予想数値を合算して策定しております。

販売部門は、期を通じた採用により人員が逓増するため、販売計画も期末にかけて逓増する計画となっております。ただし、開発部門においては、期首に一棟卸販売を行うため、全社の販売計画としては、大きな偏重のない計画となっております。また、特定の販売先への依存はありません。

① 売上高

当社の売上高は、不動産商品の販売並びに顧客に対する各種付随サービスから構成されております。当社の強みであるコンサルティング営業力をより広範な顧客アプローチに活用し、当社の収益の柱である不動産販売を更に加速させる為、個人投資家への営業を第一の柱としつつ、法人顧客の抱える課題等にアプローチ可能な営業組織体制を構築、法人顧客への営業も開始しており、不動産販売における第二の柱に成長しております。

売上計画の策定にあたっては、直前2期における不動産コンサルティングサービスの実績並びに当社が目指す全社的な売上成長率を基礎として、全社の販売戸数を設定しております。これに加え、新築物件及び中古物件それぞれの特性に応じた想定販売単価及び販売戸数を算定しております。

新築物件については、開発計画及び仕入計画に基づき竣工時期が明確であることから、これらを踏まえて販売時期を設定しております。一方、中古物件については、仕入から販売開始までの期間が比較的小さいため、新築物件の販売計画とのバランスを考慮した上で販売計画を策定しております。

予算策定時点において、用地仕入、開発又は専有仕入が進捗している新築物件のプロジェクトについては、プロジェクト毎の事業収支計画に基づき、売上高を算出しております。また、全社売上高及び必要とされる販売戸数、新築物件と中古物件の販売戸数のバランスを勘案し、追加の仕入計画を組み入れております。この際の売上高は直前2期の売上単価に加え、売上に影響を及ぼす入居者賃料等のマクロ指標を考慮して売上高を決定しております。

なお、中古物件については、販売価格及び仕入価格の決定において利回り（収益還元法）の影響が大きいため、地価及び建築費に関する指標は主として使用しておりません。

このほか、当社の売上高には、顧客に対して提携金融機関の斡旋を行った際に受領する融資斡旋事務手数料及び生命保険募集業務に伴う代理店手数料が含まれております。融資斡旋事務手数料については個人顧客向けの販売戸数計画を基礎として算定し、生命保険代理店手数料については直前期の実績を勘案して算定しております。

また、営業部門の人員数は売上高の増減に直結することから、前期比40%ほどの増員を想定し採用強化に取り組む、新卒採用を中心に堅調に進捗しております。既存顧客による紹介・買増が売上の多くを占める中で、これらの取組みによって顧客をより広範とすることで更なる顧客獲得に繋がり、既存継続顧客も相まって売上の拡大が見込めると考えております。

以上の結果、販売戸数は1,110戸（前期比7.9%増）、売上高は39,426百万円（前期比12.8%増）、販売単価は前期比5.7%増を見込んでおります。

② 売上原価、売上総利益

売上原価は、直前2期における売上原価単価を基礎として算定しております。予算策定時点において、用地仕入、開発又は専有仕入が進捗している新築物件のプロジェクトについては、プロジェクト毎の事業収支計画に基づき、売上原価を算出しております。

土地の仕入から開発に至るまでの工程を社内で実行可能な体制を構築していること、これにより中間マージンを抑制、商品企画の領域を拡大する基盤が整備されていることが強みであると考えております。

中古物件につきましては首都圏の築年数が5年から20年、ワンルームから1LDK等の物件を仕入れることで、当社の不動産コンサルティングサービスにおける商品の多様化と併せて、総在庫量の機動的な確保、調整機能も担っております。

全社売上高の達成に必要な販売戸数および新築物件・中古物件の販売戸数のバランスを踏まえ、追加の専有仕入計画を策定する場合には、直前2期の売上原価単価に加え、売上原価に影響を及ぼす地価動向や建築物価動向等のマクロ指標を考慮して売上原価を決定しております。

なお、中古物件については、販売価格および仕入価格ともに利回り（収益還元法）が主要な価格決定要因であることから、売上原価の算定にあたって地価および建築費に関する指標は使用しておりません。

以上の結果、売上原価は32,435百万円（前期比12.8%増）、売上総利益は6,991百万円（前期比13.1%増）を見込んでおります。

③ 販売費及び一般管理費、営業利益

当社は、事業拡大を図る上で営業部門をはじめとする人材の採用・育成が重要であると認識しており、特に営業部門の人員数は売上高の増減に直結することから、採用強化に取り組んでおります。人件費の策定は、部署別に作成した人員計画を基に算出しております。

販売費については、不動産コンサルティングサービスに係る費用（卸販売を除く）が大半を占めていることから、直前2期における売上構成比を基礎とし、申請事業年度における販売計画（卸販売を除く顧客への販売戸数の進捗状況）を勘案した上で算出しております。

人件費は、給与、賞与および法定福利費等により構成されております。既存社員に係る人件費については、予算策定時点における人件費実績を基礎とし、直前3期における一人当たり人件費の増加率および賃金動向等のマクロ経済指標を踏まえ、将来の人件費水準を見積もる方法により算定しております。

2026年11月期においては、営業部門を増員するほか、その他の部署についても事業拡大に合わせた必要人員の採用を進めることで、販売費及び一般管理費4,748百万円（前期比10.7%）の中で人件費は2割ほどの増加を見込んでおります。

販売費につきましては、集客費用や顧客紹介手数料が中心となるため、自社での不動産販売売上高の成長率に近い1割ほどの増加を見込んでおります。

以上の結果、営業利益は2,242百万円（同18.5%増）を見込んでおります。

④ 営業外損益、経常利益

営業外費用は201百万円を見込んでおり、その主な内容は支払利息であります。また、その他、営業外収益8百万円を見込んでおります。

以上の結果、経常利益は2,049百万円（同16.5%増）を見込んでおります。

⑤ 特別損益、当期純利益

特別利益及び特別損失の発生は見込んでおりません。

以上の結果、当期純利益1,249百万円（同2.4%減）を見込んでおります。

なお、経常利益は前期比増、当期純利益は前期比減の見込みとなっておりますが、これは、前期の当期純利益に含まれる特別利益47百万円に起因するものであります。

3. 現在までの進捗状況

当社が属する不動産業界におきましては、建築資材価格や人件費等の建築コスト及び金融政策の変更に伴う金利水準の上昇により、先行きの不確実性が高まりました。しかしながら、中長期的なインフレ期待や経済成長期待が剥落しなかったことから、緩やかな金利上昇局面においても、国内の不動産投資家の投資意欲は堅調に推移しております。

このような環境の中、当社は首都圏を中心に「ベルシード」、「ベルシードステアー」の自社ブランドの企画・開発および販売経路の拡大、顧客サポートの体制の充実に取り組み、当中間会計期間においては7棟120戸、自社ブランドを除く新築物件は18戸、中古物件は347戸を販売いたしました。

以上の結果、当中間会計期間の業績は、売上高16,699百万円（通期業績予想に対する進捗率は42.4%）、営業利益973百万円（同43.4%）、経常利益910百万円（同44.4%）、中間純利益599百万円（同48.0%）となりました。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上



2026年11月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年9月18日

上場会社名 株式会社ベルテックス 上場取引所 東
コード番号 623A URL <https://vertex-c.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梶尾 祐司
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画本部長 (氏名) 横溝 夏弥 (TEL) 03(6304)5318
半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年11月期第2四半期（中間期）の業績（2025年12月1日～2026年5月31日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年11月期中間期	16,699	—	973	—	910	—	599	—
2025年11月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年11月期中間期	74.03	—
2025年11月期中間期	—	—

- (注) 1. 当社は2026年6月1日を効力発生日として、1株当たり3株の割合で株式分割を行いました。2026年11月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算出しております。
2. 当社は2025年11月期中間期において、中間期財務諸表を作成していないため、2025年11月期中間期の数値及び2026年11月期中間期の対前年中間期増減率を記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は当中間期時点では非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年11月期中間期	12,072	5,455	45.2
2025年11月期	14,084	4,856	34.5

(参考) 自己資本 2026年11月期中間期 5,455 百万円 2025年11月期 4,856 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年11月期	—	0.00	—	—	—
2026年11月期(予想)	—	—	—	25.00～32.00	25.00～32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年11月期の業績予想（2025年12月1日～2026年11月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	39,426	12.8	2,242	18.5	2,049	16.5	1,249	△2.4	137.21

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
2. 当社は、2026年6月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2026年11月期の業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式分割の影響を考慮しております。
3. 2026年11月期（予想）の1株当たり当期純利益は、公募株式数（3,150,000株）を含めた期中平均発行済（予定）株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分（最大562,500株）は考慮しておりません。

※ 注記事項

（1）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年11月期中間期	8,100,000株	2025年11月期	8,100,000株
2026年11月期中間期	—株	2025年11月期	—株
2026年11月期中間期	8,100,000株	2025年11月期中間期	8,100,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

- （注） 当社は、2026年6月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2025年11月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビュー対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、賃金上昇が物価上昇を上回り、個人消費が増加するとともに、企業の設備投資も堅調な動きが継続するなど、引き続き、民間需要主導の経済成長となることが期待される一方、イラン・中東情勢の地政学的リスクが絡んだ原油価格の上昇によるインフレ懸念があり、これらを踏まえて利上げ方針が判断されることから、景気、物価等及び金利の動向については今後も引き続き注視する必要があります。

当社が属する不動産業界におきましては、建築資材価格や人件費等の建築コスト及び金融政策の変更に伴う金利水準の上昇により、先行きの不確実性が高まりました。しかしながら、中長期的なインフレ期待や経済成長期待が剥落しなかったことから、緩やかな金利上昇局面においても、国内の不動産投資家の投資意欲は堅調に推移しております。

このような環境の中、当社は首都圏を中心に「VERXEED」「VERXEED STAIR」の自社ブランドの企画・開発及び販売経路の拡大、顧客サポート体制の充実に取り組み、当中間会計期間においては7棟120戸、自社ブランドを除く新築物件は18戸、中古物件は347戸を販売いたしました。

以上の結果、当中間会計期間の業績は、売上高16,699,760千円、営業利益973,189千円、経常利益910,224千円、中間純利益599,676千円となりました。

なお、当社は「不動産事業」の単一セグメントであるため、事業別の業績を記載しておりません。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末における流動資産は11,665,513千円となり、前事業年度末に比べ2,047,106千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が726,883千円増加した一方で、販売用不動産が2,868,447千円減少したことによるものであります。

固定資産は406,619千円となり、前事業年度末に比べ34,264千円増加いたしました。これは主に繰延税金資産が32,195千円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は12,072,133千円となり、前事業年度末に比べ2,012,841千円減少いたしました。

(負債)

当中間会計期間末における流動負債は3,995,458千円となり、前事業年度末に比べ1,929,390千円減少いたしました。これは主に短期借入金が1,138,730千円、未払金が255,927千円減少したことによるものであります。

固定負債は2,620,800千円となり、前事業年度末に比べ682,950千円減少いたしました。これは主に長期借入金が660,880千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は6,616,259千円となり、前事業年度末に比べ2,612,340千円減少いたしました。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産は、5,455,873千円となり、前事業年度末に比べ599,499千円増加いたしました。これは主に中間純利益を599,676千円計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は45.2%（前事業年度末34.5%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、3,703,231千円と前事業年度末と比べ726,869千円の増加となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、2,745,265千円の資金増加となりました。主な要因は、棚卸資産の減少2,772,230千円があった一方、仕入債務の減少548,629千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、21,006千円の資金減少となりました。主な要因は、本社新規契約に伴う敷金及び保証金の差入による支出が8,095千円、長期前払費用の取得による支出7,418千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、1,997,389千円の資金減少となりました。主な要因は、短期借入金による収入1,295,880千円があった一方、短期借入金の返済による支出2,376,210千円、長期借入金の返済による支出1,400,656千円があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

該当事項はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2025年11月30日)	当中間会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,121,363	3,848,246
売掛金	3,564	5,120
未収収益	26,558	31,098
販売用不動産	7,645,458	4,777,010
仕掛販売用不動産	2,672,395	2,769,820
貯蔵品	6,195	6,381
前渡金	35,417	61,075
前払費用	149,780	147,373
その他	57,496	23,525
貸倒引当金	△5,611	△4,140
流動資産合計	13,712,619	11,665,513
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	22,624	21,111
車両運搬具(純額)	675	337
工具、器具及び備品(純額)	4,931	4,295
リース資産(純額)	5,486	4,664
有形固定資産合計	33,717	30,409
無形固定資産		
ソフトウェア	5,562	4,964
無形固定資産合計	5,562	4,964
投資その他の資産		
投資有価証券	1,545	1,365
出資金	590	590
長期前払費用	27,227	22,228
繰延税金資産	168,550	200,746
破産更生債権等	8,044	9,980
その他	135,160	146,314
貸倒引当金	△8,044	△9,980
投資その他の資産合計	333,074	371,245
固定資産合計	372,355	406,619
資産合計	14,084,974	12,072,133

(単位:千円)

	前事業年度 (2025年11月30日)	当中間会計期間 (2026年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	602,672	54,043
短期借入金	2,033,440	894,710
1年内償還予定の社債	51,000	51,000
1年内返済予定の長期借入金	1,440,872	1,269,496
リース債務	1,806	1,806
未払金	656,475	400,547
未払費用	41,852	104,083
未払法人税等	420,841	342,008
未払消費税等	86,838	108,256
契約負債	276,566	272,769
預り金	280,468	332,417
匿名組合預り金	27,300	93,800
賞与引当金	—	67,556
転貸損失引当金	789	315
その他	3,925	2,647
流動負債合計	5,924,848	3,995,458
固定負債		
社債	48,000	22,500
長期借入金	2,884,660	2,223,780
リース債務	4,227	3,324
契約負債	48,267	34,938
空室損失引当金	179,966	190,184
転貸損失引当金	6,148	4,615
その他	132,481	141,457
固定負債合計	3,303,751	2,620,800
負債合計	9,228,600	6,616,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金	4,756,092	5,355,768
株主資本合計	4,856,092	5,455,768
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	282	105
評価・換算差額等合計	282	105
純資産合計	4,856,374	5,455,873
負債純資産合計	14,084,974	12,072,133

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
売上高	16,699,760
売上原価	13,535,388
売上総利益	3,164,372
販売費及び一般管理費	2,191,182
営業利益	973,189
営業外収益	
受取利息	2,687
受取配当金	36
和解金収入	4,000
その他	1,470
営業外収益合計	8,194
営業外費用	
支払利息	57,404
支払手数料	4,565
その他	9,190
営業外費用合計	71,160
経常利益	910,224
税引前中間純利益	910,224
法人税、住民税及び事業税	342,649
法人税等調整額	△32,101
法人税等合計	310,547
中間純利益	599,676

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当中間会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	910,224
減価償却費	3,941
貸倒引当金の増減額(△は減少)	464
賞与引当金の増減額(△は減少)	67,556
空室損失引当金の増減額(△は減少)	10,218
転貸損失引当金の増減額(△は減少)	△2,006
受取利息及び受取配当金	△2,724
支払利息	57,404
売上債権の増減額(△は増加)	△1,555
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,772,230
前渡金の増減額(△は増加)	△25,657
仕入債務の増減額(△は減少)	△548,629
未払金の増減額(△は減少)	△255,927
未払消費税等の増減額(△は減少)	21,417
預り金の増減額(△は減少)	51,948
契約負債の増減額(△は減少)	△17,125
匿名組合預り金の増減額(△は減少)	66,500
その他	109,478
小計	3,217,757
利息及び配当金の受取額	2,710
利息の支払額	△53,626
法人税等の支払額	△421,575
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,745,265
投資活動によるキャッシュ・フロー	
その他	△21,006
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,006

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,295,880
短期借入金の返済による支出	△2,376,210
長期借入れによる収入	510,000
長期借入金の返済による支出	△1,400,656
社債の償還による支出	△25,500
リース債務の返済による支出	△903
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,997,389
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	726,869
現金及び現金同等物の期首残高	2,976,362
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,703,231

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2026年5月8日開催の臨時取締役会の決議に基づき、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

(1) 株式分割の目的

株式を分割することにより、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げること、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2026年5月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数 2,700,000株

今回の分割により増加する株式数 5,400,000株

株式分割後の発行済株式総数 8,100,000株

株式分割後の発行可能株式総数 30,000,000株

③ 分割の日程

基準日公告日 2026年5月15日

基準日 2026年5月31日

効力発生日 2026年6月1日

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しており、これによる影響については、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
1株当たり中間純利益	—	74.03

(注) 前中間会計期間については、中間財務諸表を作成していないため、1株当たり中間純利益を記載しておりません。

(4) 株式分割に伴う定款の一部変更

① 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2026年6月1日をもって、当社定款第6条に定める発行可能株式総数の定款変更を行いました。

② 定款の変更内容

変更内容は、次のとおりであります。

(下線は変更箇所を示します。)

現行定款	変更案
(発行株式総数) 第6条 当社の発行株式総数は、 10,000,000株とする。	(発行株式総数) 第6条 当社の発行株式総数は、 30,000,000株とする。

③ 定款変更の日程

効力発生日2026年6月1日

(5) その他

① 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

② 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たり行使価額を2026年6月1日以降、以下のとおり調整いたします。

	取締役会決議日	調整前権利行使価額(円)	調整後行使価額(円)
第1回新株予約権	2020年11月17日	2	1
第2回新株予約権	2021年11月15日	408	136
第3回新株予約権	2022年11月15日	607	203
第4回新株予約権	2023年11月29日	1,364	455
第5回新株予約権	2024年2月28日	1,364	455
第6回新株予約権	2024年11月21日	2,698	900
第7回新株予約権	2025年11月20日	3,148	1,050